

Title	オーストラリアの経済と経営特集に寄せて(<特集>オーストラリアの経済と経営,商学部創立25周年記念号(付))
Sub Title	Introduction(AUSTRALIAN ECONOMY AND MANAGEMENT, Supplement,Commemorating the Twenty-Fifth Anniversary)
Author	西川, 俊作(Nishikawa, Shunsaku)
Publisher	
Publication year	1982
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.25, No.特別号 (1982. 5) ,p.1- 2
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19820531-03959672

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

オーストラリアの経済と経営特集に寄せて

西川俊作

近年、オーストラリアと日本との経済上の結びつきが緊密の度を加えていることは、周知のところである。このような状況を踏まえて、ニュー・サウス・ウェルズ大学 (UNSW) と慶応義塾大学では、1980年より学術交換プログラムを始めた。その骨子は、商学、経済、経営関係の教員を毎年1名宛派遣しあい、訪問教授は自国の経営や経済について講義し、また訪問国のそれらについて調査研究する、というものである。すでにこれまで、本プログラムによって、1980年に当方より筆者が、1981年には藤森三男君が派遣され、また先方からは1981年中にD・ダンフィー〔経済組織論〕、R・C・オルソン〔企業金融論〕の両教授が来塾された。

UNSW はシドニー郊外、ケンジントンにキャンパスをもつ州立大学であって、学生数は学部、大学院生を含め約2万人、教員約1,600名、職員2,500名余の、オーストラリア中で最大規模の総合大学である。創立は新しく1949年、ニュー・サウス・ウェルズ工科大学として発足したものが、1958年に名称をUNSWと改め、今日では医、農学部をはじめ、人文、社会科学の諸学部 (faculties)、計17を擁している。そのうちで、本プログラムの実施担当は商経学部 (Faculty of Commerce)、なかんずく日本経済経営研究センター (JEMS Centre) である。

UNSW のシステムでは、faculty はいくつかの schools より成り、school はさらにいくつかの departments に小分けされている。商経学部の場合でいうと、会計学、マーケティング、経済学の3 schools、独立の1 department (組織行動学)、および応用経済研究所とJEMSより成っている。経済学科 (School of Economics) はさらに経済学、計量経済学、経済史、および労使関係の4分野 (departments) をもち、スタッフ数も多い。そういう次第で、たんに商学部と訳しては、実態把握を誤るおそれがある。商経学部というゆえんである。

記名はともあれ、慶応義塾の関係者なら誰でも、わが商学部の学科目、あるいはスタッフ構成がUNSW 商経学部のそれに著しく相似していることに気付かれるであろう。商学部の場合、会計学、経営学、マーケティング、国際経済学、交通・公益事業、金融、保険、産業史、産業関係・労働経済学、計量経済学の諸分野がある。むろんこれらは非公式な分野別であって、UNSW 流の組織単位としての department ではないが、形式はともあれ、両学部の共通性を物語るものである。

そして、それこそが交換プログラムの成功を裏付ける土台になる、といっても過言ではなからう。

本誌でこのような特集を組むという着想は、1980年秋、第1号の交換教授として私が滞豪中、JEMSの山口徹所長との話合いのなかで産まれたものである。双方のスタッフともに長期の不在¹⁾は許されない事情があるため、訪問教授の滞在は1か月、4週間を超えないこととされている。数回の講義、セミナーを持ったとしても、不十分の思いが残るのはひとり私のみではないであろう。さらに、私自身の印象では、UNSWの聴講生、キャンパス外の聴衆の日本理解、あるいはあえていうなら日本学は、塾内におけるオーストラリア研究、さらには塾外におけるオーストラリア理解を超えるものがあった。

このようなアンバランスを是正するために本誌を活用したら、というのがまず第1の考えであった。いわゆる啓蒙論の域を超えて、専門家の——ただし、オーストラリアを専門とする地域研究者は除く——継続に耐える諸論文を載せることは、このプログラムの趣旨に適うものである。第2に、本プログラムによる来塾前に、UNSWのスタッフ各位の研究の分野、方向について知っておくことは、予備知識として有益であろう。

幸い、このアイディアは商学会委員会の支持するところとなり、また論文の題目や執筆者の選定に際しては山口所長はじめUNSW側の全面的協力を受けた。さらに鈴木論文を除く諸論文の翻訳は商学部の若手スタッフ諸氏が努力された。その意味で、本特集は両学部スタッフの協力事業というにふさわしい。協力を賜った各位に心より感謝する次第である。

論文執筆者は、B. W. ステニング氏を除き、すべてUNSW商経学部の諸氏である。ステニング氏は現在パースの西オーストラリア大学で教鞭をとっておられる日本〔企業経営〕研究者であるが、もとはUNSWにおいてこの分野で学位を取得された。論文にして6篇、執筆者数では7人のほかに、ダンフィー、オルソン両教授にもそれぞれ寄稿を依頼したが、締切日に前後して来塾され²⁾ることとなったので、全体の紙数をも考えて今回は割愛見送ることとした。

回想すれば、商学部では創立10周年事業の1つとして、オーストラリア・ニュージーランド経済調査団を派遣したことがある。故小高泰雄学部長の発意で、団長は鈴木諒一君であった。その際の調査報告は本誌第10巻第6号に収録されている。いま、創立25年に当たり25巻特別号として、オーストラリア経済経営特集を出すのは俗にいう巡り合せというものであろう。しかし15年のブランクはいささか永過ぎるようである。向後いっそう短い間隔で、両学部スタッフによる相互理解のための研究、討議の機会が重ねられ、その媒体として本誌が役立つことを期待して擱筆したい。

1) ただし特別研究期間、または sabbatical leave 等を利用して、滞在の延長を図ることは可能である。現に藤森三男君はそうにして豪州の企業経営調査をUNSWで続けている。

2) ダンフィー氏はその著書の1章 (Organizational Vortex) の記載を示唆され、版元 (豪マクミラン社) もそれに同意されたが、オーストラリアの企業経営についての言及が少ないこともあるので、割愛することとした。